



様式第4号

## 令和4年度 補助金決算効果報告書

令和 5年 4月 28日

府中市長様

事業所の所在地 府中市府川町315番地  
会派名 創生会  
代表者名 本谷宏行

府中市補助金交付規則第10条の規定により、次のとおり事業実績及び収入支出決算を報告します。

### (1) 事業実績

- 1 事業名 政務活動費
- 2 補助金額 1,793,714 円
- 3 補助金の効果

#### 1) 議長フォーラム

「コロナ後の地域経済」についてホクト文化ホールにて富山和彦先生による基調講演がありました。次に、コーディネーター人羅格氏の下、「地方議会のデジタル化の意義と課題」についてのパネルディスカッションが行われた。パネリストとして岩崎尚子教授・牧原出教授・湯淺壘道教授・寺沢さゆり議長が参加されました。コロナ後の地域経済・地方議会のデジタル化について全国の事例や様々な取り組みをご紹介頂きました。今回の研修をもとに、さらに知識を深め、今後の政務活動に活かしたい。

#### 2) 陳情活動後「研修」

衆議院・参議院会館を訪問し、要望書を岸田文雄内閣総理大臣、寺田稔

総務大臣、斎藤鉄男国土交通大臣、小林史明自由民主党副幹事長、小島敏文復興副大臣、宮沢洋一税制調査会長、石橋林太郎議員、佐藤公治議員、越智俊之議員、平林晃議員、日下正喜議員、谷合正明議員、山本博司議員、13名の国会議員に手渡しました。要望内容は5つ①府中南北道路の整備②芦田川河川改修及び国道486号歩道の整備③国道432号道路整備④御調川河川改修⑤芦田川の河床掘削・支障木伐採です。格段のご支援、ご高配を賜りお願いして参りました。

3) 東京都練馬区 視察

ひとり親家庭自立プロジェクトは平成29年から始まった事業です。支援窓口の充実（専門部署設置・相談窓口開設・専門人材配置）生活の応援（養育費の取り決め推進・ライフプラン設計の促進等）就労を応援（資格取得を推進・就労支援セミナー実施・自立支援プログラムによる個別支援の強化等）子育てを応援（家庭訪問型学習支援・悩み相談等）ひとり親家庭の自立を応援する為に支援窓口を充実させ、生活・就労・子育てのテーマに分けて各施策を推進しています。府中市でも取り組むべき施策であり参考になりました。

4) 千葉県市原市 視察

市原市は2014年に「市原地域公共交通網形成計画」を策定し、超高齢化や過疎化の進む地域に対応して、市民の移動手段を確保するよう交通網を見直している。交通空白地帯となった4地区において、地域の住民が主体となりコミュニティバスやデマンドタクシーの運行を行っている。背景には、高齢化とともに高齢者の運転免許証の自主返納数の増加がある。市津地区や戸田・養老地区の高齢化率は40%以上になっており、移動手段を確保するため地域の住民がデマンドタクシー運営協議会を立ち上げ、それに対して行政が資金面や運営面で支援し、タクシー事業者が運行する形をとっている。デマンドタクシーと言いながら、市原市の場合もエリアが設定されておりタクシー会社との競合を避けるため運行範囲が限定されたものになっている。また、完全なドア to ドア方式ではなく目的地が主要施設となっている。府中市もバス路線が廃止された地域でデマンドタクシーを運営しているが同様に路線が限定されておりどこへでも行けるという分けにはいかない。運行エリア限定がある程度緩和されれば、利用者の利便性が増すと思えるが、どこの自治体でも民間との競合の問題が課題として残っている。市原市のデマンド

タクシーで特徴的なのは、地区住民による運営協議会がしっかりしており、各町内から選出された構成員により会議が2ヶ月に1度開催され、市の職員と業者の参加の下で運行改善・乗車率の向上等が議論されている点である。この協議会運営については府中市も参考になると思う。

5) 佐賀県三養基郡みやき町 視察

MAGOボタンを活用した健康長寿実践事業

地域できることは地域に任せ、地域でできないことを有償ボランティアで補っていようなシステム作りを目指しておられ、その有償ボランティアの一つがMAGOボタン事業である。ふるさと寄附金利活用まちづくり事業を活用し、みやきまち株式会社からMAGOボタンを活用した健康長寿実践事業の提案があり、平成30年10月、議員・区長・民生委員など約140名で試験利用を開始した。みやき町は「健幸長寿のまち宣言」を出されており「ひとりひとりの健康と幸福は豊かで活力ある地域社会を築いていくための基礎である」と記されています。岡町長が研修冒頭のあいさつで、「便利でなくとも不便ではないまちづくりを目指している」という言葉が印象的でした。府中市でも簡単に取り組める良い事業だと感じました。

6) 福岡県福岡市 視察

平成15年度、福岡市議会議員の一部(6会派、8名)が「議員条例制定研究会」を立ち上げ、条例立案等について検討を始め、計14回の研究会を経て、平成16年6月、本条例を提出、全会一致で可決成立した。執行機関の自立的な行政運営を尊重しつつも、「市行政に関わる重要な計画」の策定やその実現に向けた市の取組の状況などについて、二元代表制の一翼を担う議会としても積極的に関わり、市民に開かれた計画的で透明性の高い姿勢を進めていく必要があるという観点から策定されたものである。個々の計画の策定の都度、混乱を生じる恐れがあることから、福岡市条例ではパブリックコメントを実施する重要な計画を対象とすることとした。「市民に知らせて意見を聴取する計画は、議会にも報告があって然るべき」という考えに基づくものである。府中市においても、議会が効果的な監視機能発揮するためには必要な条例だと感じた。府中市議会にも、「議員条例策定研究会」を設置するよう働きかけたい。

7) 埼玉県戸田市 視察

教育改革の取り組みについて、埼玉県戸田市に行政視察に伺いました。戸田市ではEBPM(客観的な根拠に基づく政策立案)を推進するため、教育委員会事務所に教育政策シンクタンクを設置。シンクタンクでは、効果的な教師の指導方法をデータをもとに明らかにしたり、それを政策立案にいかす研究に取り組んでおり研究成果は「戸田市教育研究集録」にまとめて公表しています。戸田市教育委員会はファーストペンギンを目指してどんどん新しい取り組みを実施されています。府中市でも公表された研究成果を参考に委員会等で議論をするなど有効に利用させて頂こうと思います。

8) 埼玉県草加市 視察

不動産オーナー、家守会社、事業オーナー連携で町が活性化している事例を見学させていただきました。人口減少社会で数年後減少した人口を前提として取り組まれています。市内でお金が循環する仕組みを作りキャッシュアウトしない地域経済を目指す。府中市でも多く市外へ流れているお金を減らす取り組みが必要(地域密着の事業者を増やしていくなど)また、「3万円ビジネススクール」で地域の女性達が気軽に趣味の延長で起業できる様にワークショップなど行われています。i-coreFUCHUの活用法としても参考になるのではないかと。敷地に価値無し、エリアに価値ありと仰られていました。小さな賑わいのエリアを沢山作る事が市全体の賑わいへ繋がるという事が良く分かりとても参考になりました。

4 その他

ようやく、コロナウイルス感染拡大を防止する規制の緩和が始まりました。今まで自粛せられていた自治体も受け入れが進んでいます。より一層、府中市の参考になる自治体へ研修に出向き調査研究して参りたいと思います。



